

第5次北茨城市総合計画（2020—2029）

# 実 施 計 画

（令和6年度～令和8年度）

— 北 茨 城 市 —

## 目

## 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和6年度～令和8年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論	6
	第1章 市民が主役の持続可能なまちづくり（市民参画・行財政運営）	7
1-1	市民協働・市民参加の推進	7
1-2	人権の尊重	8
1-3	都市交流の促進	9
1-4	行財政の効率的運営	10
	第2章 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり（健康・医療・福祉）	12
2-1	健康・医療の充実	12
2-2	地域福祉の充実	15
2-3	社会保障の充実	22
	第3章 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり（教育・文化）	24
3-1	学校教育等の充実	24
3-2	生涯学習社会の構築	31
	第4章 安らぎと利便性が高いまちづくり（都市基盤）	34
4-1	土地利用	34
4-2	都市基盤の充実	35
	第5章 人と地球にやさしい安全なまちづくり（自然環境・生活環境）	42
5-1	環境保全・循環型社会の実現	42
5-2	生活環境の向上	44
	第6章 創意に満ちた活力あるまちづくり（地域産業の振興）	47
6-1	産業の振興	47

# 1 計画の概要

## (1) 実施計画の趣旨

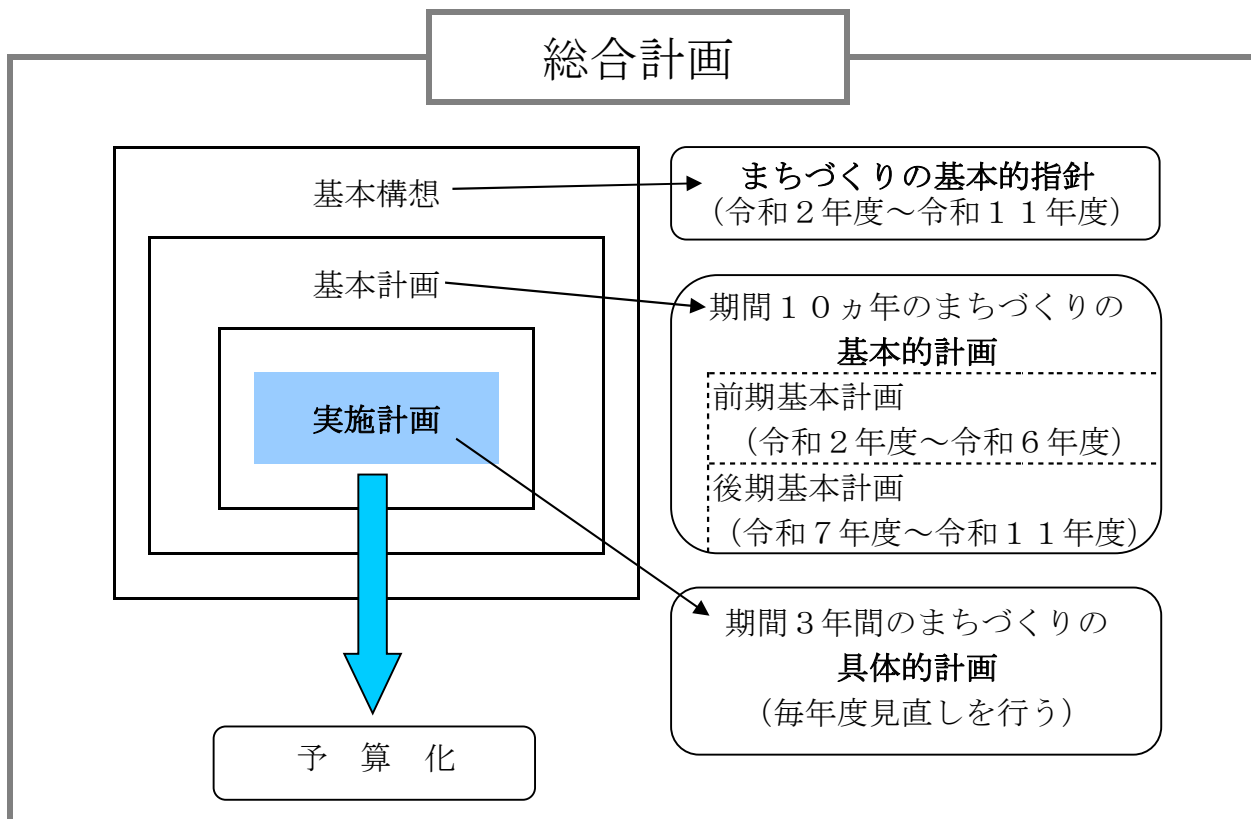
第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。

実施計画は、基本計画に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

## (2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



### (3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、基本計画（令和2年度～令和6年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

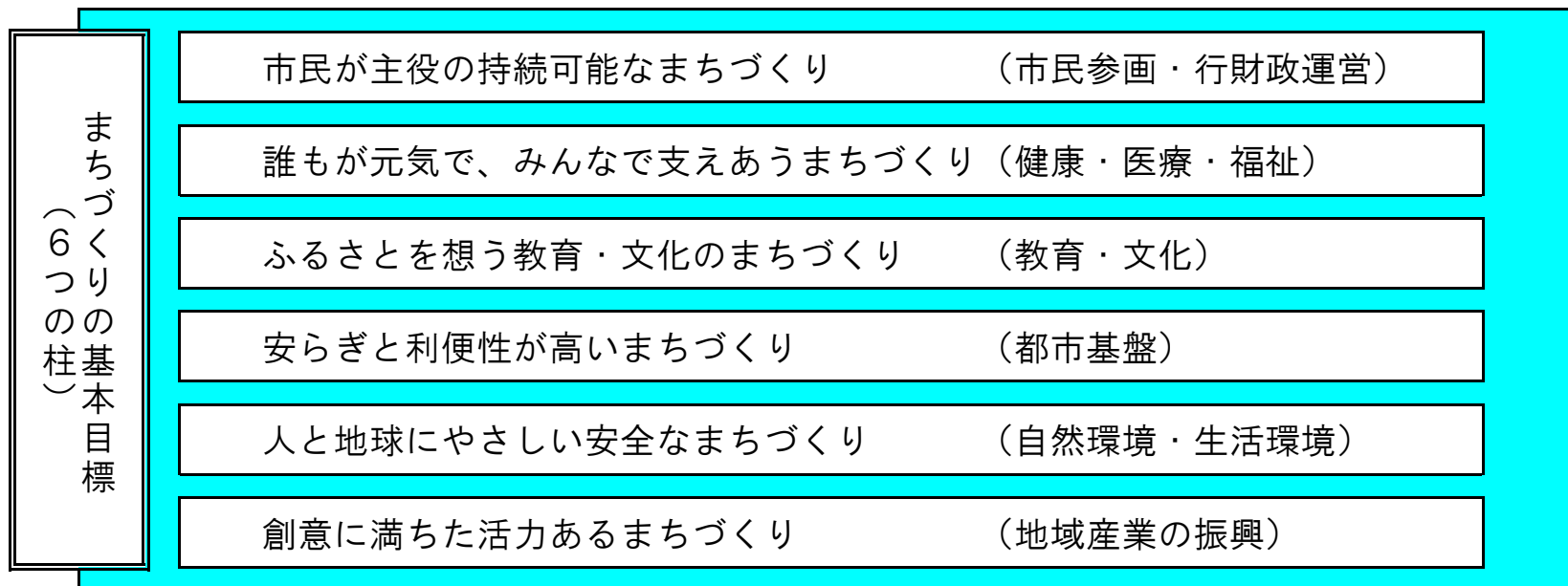
- 令和6年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、令和6年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

### (4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

#### 【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第5次総合計画基本計画の中の個別施策を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち令和6年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、令和6年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

令和6年度～令和8年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の有効性、事業の適正性、事業の効率性の4つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A+・A・B・Cの4段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

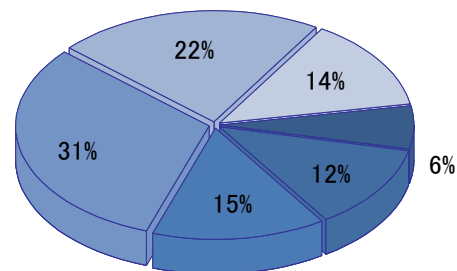
## 2 事業費集計（令和6年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。

（単位：千円）

	令和7年度
1 市民が主役の持続可能なまちづくり	261,335
2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	514,422
3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり	609,264
4 安らぎと利便性が高いまちづくり	1,312,403
5 人と地球にやさしい安全なまちづくり	934,177
6 創意に満ちた活力あるまちづくり	560,551
合 計	4,192,152

### 令和6年度 事業費割合



- 1 市民が主役の持続可能なまちづくり
- 2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり
- 3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり
- 4 安らぎと利便性が高いまちづくり
- 5 人と地球にやさしい安全なまちづくり
- 6 創意に満ちた活力あるまちづくり

### 3 事務事業評価

#### (1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第5次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第5次北茨城市総合計画実施計画（令和6年度～令和8年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

#### (2) 評価方法

各課所において、令和6年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の有効性、③事業の適正性、④事業の効率性の観点から、それぞれの項目で評価ポイントを設け、評価ポイントに該当するものを積み上げて点数化した結果、13点以上である事業は「A+」、10～12点である事業は「A」、5～9点である事業は「B」、5点未満である事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和7年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

#### (3) 評価結果の活用方法

令和6年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「事業の適正性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和6年度予算編成において優先的に財源を配分します。

#### (4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

#### 4 令和6年度～令和8年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策1 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策3 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。  ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊りなど	H20 }	事業費	8,000	8,000	8,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	8,000	8,000	8,000						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
 基本施策2 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策2 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図る。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援する。 ・第4次きたいばらき男女共同参画プランの推進(令和5年度～令和9年度) ・いきいきステップアップ講座の開催	H14 }	事業費	612	612	612	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	612	612	612						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを実施する。	H11 }	事業費	2,300	2,300	2,300	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	2,000	2,000	2,000			
	一般財源	300	300	300								
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材を育成する。	H29 }	事業費	6,580		6,580	-	B	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	6,580		6,580			
	一般財源											
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。	H28 }	事業費	6,635	9,435	9,435	-	B	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	6,635	9,435	9,435								
施策2 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となり、両市間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売・イベント等を通じ両市の交流・親睦を図る。	S55 }	事業費	280	100	100	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	280	100	100								

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	個人情報等の安全性を確保するとともに、市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、セキュリティの強化を図るとともに、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	33,288	67,607	67,607	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 R元年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	33,288	67,607	67,607				
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	第5次総合計画後期基本計画策定事業	第5次総合計画前期基本計画が令和6年度で計画期間を終了することから、令和7年度から令和11年度を計画期間とする後期基本計画の策定を行います。	R5 }	事業費	6,710			12,661	前期基本計画の進捗状況を把握・評価し、市民アンケートを実施して、新たな基本計画を策定し、今後5年間で進めるべき具体的な施策展開の方向と手法を定めます。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	6,710						
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業	市庁舎は昭和63年の竣工から36年が経過し、経年劣化が進み改修の必要性が生じているため、各改修工事を実施します。 H30～R1年度 市庁舎空調・電気設備等改修工事基本方針策定業務委託 R3 第1期工事実施 R4 基本計画見直し、事務室改修実施設計、市庁舎屋上熱源工事、市庁舎外部改修工事(第2期工事) R5 受変電設備改修工事(第3期工事) R6 (R5繰越)幹線工事詳細設計 R7～ 照明器具等更新工事、幹線改修工事(第4期工事～)	H30 }	事業費		179,300	135,300	1,503,810	市庁舎の各種設備に支障が生じれば市政の執行に多大な影響を与えることから、改修工事を実施し市庁舎の各種設備機能の長期的な維持を図るものです。	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債		134,400	101,400				
						その他							
						一般財源		44,900	33,900				
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	防災情報通信施設更新事業	防災行政無線及び津波監視カメラは、平成23年度の設置後12年が経過し、更新の必要性が生じてきており、これらの更新を計画的に行い、更新に合わせた機能強化を実施します。	R6 }	事業費	64,790	67,122		164,505	当該機器は、東日本大震災の課題を解決すべく設置したものであり、経年劣化による不具合を防ぐため機器の更新を実施します。また、更新に合わせた機能強化により情報伝達手段の多様化を図ります。	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	64,700	67,100					
						その他							
						一般財源	90	22					

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策2 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定しました。 H27年度に寄附控除可能額が従来の2倍に引き上げられたことに伴い、全国的に寄附実績が拡大しており、寄附金額増に向けて取り組みます。	H20	財源内訳	事業費	122,526	122,526	122,526	—	A	企画政策課
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	122,526	122,526	122,526			
税収が減少する中での財源の確保と観光イベント等とは違った観点からの地元特産品のPRを図ります。 【実績】 H30年度 11,618件 149,104千円 R元年度 8,398件 138,789千円 R2年度 4,895件 131,676千円 R3年度 5,821件 108,570千円 R4年度 5,285件 107,588千円 R5年度 6,513件 135,250千円 【目標】 R6年度 12,000件 200,000千円													
施策2 財政基盤の確立	市	継続	固定資産(土地)評価事業	評価替え業務に関する事務の一部について専門業者へ委託 <業務内容> ①評価基礎資料・公開用資料作成 ②状況類似地域の設定 ③標準宅地の選定 ④路線選定・路線価付設 ⑤評価額付設 等	R4	財源内訳	事業費	5,467	3,806	5,467	14,740	A	税務課
							国県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	5,467	3,806	5,467			
異動により知識や経験年数のある職員が増えない中、それを補うため、専門業者に委託するとは必要と考える。委託することにより、正確な賦課業務の維持につなげられる。今年度は、令和6年評価替えの検証作業及び令和9年度評価替えの準備を予定している。													
施策2 財政基盤の確立	市	新規	システム更新事業	当課で使用している地番図システム(通称Pascal)のサーバー保証期間終了に伴うクラウド化への改修事業。	R6	財源内訳	事業費	4,147	924	924	5,995	A	税務課
							国県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	4,147	924	924			
サーバーを役所内に置かないで済むクラウド化は、セキュリティの強化が叫ばれている昨今の情勢では、標準となりつつある。また、サーバー点検のために委託業者が役所に来なくて済むので、中・長期的なコスト削減につながると考える。													

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。令和6年4月からは、四種混合ワクチンにヒブワクチンが追加となり、五種混合ワクチンの実施となります。	H24 }	事業費	15,040	15,040	15,040	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。令和6年4月から、ヒブワクチンが追加となり、五種混合ワクチン接種を実施します。 四種混合ワクチン接種率R5年度実績(R6.1月末) 第1回 107.2% 第2回 116.5% 第3回 113.7% 追加 102.4%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	15,040	15,040	15,040						
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26 }	事業費	3,300	3,300	3,300	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 R5年度実績(R6.1月末) 第1回 99.4% 第2回 92.8%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	3,300	3,300	3,300						
施策1 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPVワクチンはR4.4月から積極的勧奨を再開し、接種により感染を低減することができるため、積極的勧奨を控えていた世代で接種機会を逸した方へ、令和6年度末まで接種を実施します。令和6年4月からヒブワクチンが四種混合ワクチンへ追加されます。	H23 }	事業費	25,902	14,618	14,618	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。令和6年4月からヒブワクチンが四種混合ワクチンに追加となります。 R5年度実績(R6.1月末) ヒブ:1期初回1回 97.8%、2回101.4%、3回 103.6%、1期追加 111.5% 小児用肺炎球菌:1期初回1回97.8%、2回 101.4%、3回 104.3%、1期追加106.7% (定期)子宮頸がん 1回目6.2%、2回4.1%、3回1.9%、(キャッチアップ)子宮頸がん1回目3.2%、2回目 3.8%、3回目4.6%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	25,902	14,618	14,618						
施策1 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:広報折込・健康カレンダー 令和6年4月から接種対象者は、65歳の方のみとなります。	H26 }	事業費	500	500	500	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 R5年度実績(R6.1月末) 接種率 4.3%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	500	500	500						

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策1 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	<p>健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。</p> <p>当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。</p> <p>・特定健診、胸部CT検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)</p>	H8	事業費			-	<p>健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。</p> <p>R5年度実績 (R6. 2月末) 各種がん検診受診率 0.2%～11.5%</p>	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,094					1,094	1,094
							地方債							
							その他	4,455					4,455	4,455
一般財源	29,424	29,424	29,424											
施策1 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	<p>特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。</p> <p>・子宮頸がん検診対象者:20歳の女性 ・乳がん検診対象者:40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性 ・胃がん検診対象者:49歳の男性・女性</p>	H21	事業費			-	<p>女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。</p> <p>R5年度受診率実績(R6. 2月末) 子宮頸がん 5.3% 乳がん 10.0% 大腸がん 6.4% 胃がん 2.2%</p>	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	480					480	480
							地方債							
							その他							
一般財源	3,067	3,067	3,067											
施策1 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	<p>母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。</p>	H25	事業費			-	<p>対象者が指定医療機関へ入院することにより、適切な医療を受けることができます。また対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。</p> <p>R5年度実績(R6. 2月末) 申請:4名 受給者:5名</p>	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	534					534	534
							地方債							
							その他	126					126	126
一般財源	178	178	178											
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>令和4年度から、治療が保険適用となり、保険適用外の治療において、治療費の助成を行います(対象:43歳未満・1回の助成額は10万円が上限)</p>	H25	事業費			-	<p>治療が保険適用となり、保険適用外の治療費の一部助成を行い、対象者の経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の機会を得ることができます。</p> <p>R5年度 (R6. 2月末) 申請受給者数実1人/延1人 R5年度妊娠者0人(R6. 2月末)</p>	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	500	500	500											

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 健康づくりの推進	市	継続	母子健康診査事業(3歳児健診視力検査機器導入)	R4年度より3歳児健診において屈折検査機器(スポットビジョン)を導入し、視力のスクリーニング検査を実施します。弱視・近視・遠視・乱視・斜視などの視機能上の異常を早期発見し、早期治療に繋がります。(令和4年度のみ視力検査検査機器購入の1/2が国庫補助)	R4	事業費	242		242	—	3歳児健診受診者の視力検査に屈折検査機器(スポットビジョン)を使用し、弱視・近視・斜視など視機能の異常を早期発見し、精密検査推奨者を医療機関受診へ繋ぎます。R5年度目標として3歳児健診受診率100%、精密検査対象者受診率100%を目指します。 R5年度実績(R6.2月末) 3歳児健診受診率 100% 精密検査対象者受診率 53.8%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	242		242									
施策2 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24	事業費	30,000	30,000	30,000	—	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がることが期待されます。 ・R4年度実績：血管造影装置(アンギオ)外12件 ・R5年度目標：MRI装置の更新等実施予定	A	病院総務課
						国・県支出金							
						企業債	22,500	22,500	22,500				
						その他							
	企業一財	7,500	7,500	7,500									
施策2 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26	事業費	4,871	4,871	4,872	—	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・R4年度実績：延べ利用者見込数3,440人 ・R5年度目標：延べ利用者数5,300人(R1年度実績以上：コロナ期以前)	A	病院総務課
						国・県支出金							
						企業債							
						その他							
	企業一財	4,871	4,871	4,872									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅	市は、民間資金等を活用した事業により、若い世代の子育ての希望をかなえるため、子育てに良好な場所において、経済的な負担の軽減を図ることを目的とした子育て世帯用住宅を整備する。	R5 ) R37	事業費		34,020	34,020	1,020,600	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、本事業を実施する。	A+	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		17,010	17,010				
						一般財源		17,010	17,010				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 )	事業費	76,413	76,413	76,413	R5年度実績 児童クラブ10箇所	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市内の保育所や認定子ども園と連携し、本事業を進めます。	A+	子育て支援課
						国・県支出金	50,942	50,942	50,942				
						地方債							
						その他							
						一般財源	25,471	25,471	25,471				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤の整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17 )	事業費	17,278	17,278	17,278	R5年度実績 2事業所	家庭や地域における子育て機能を補完し、保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。	A	子育て支援課
						国・県支出金	11,518	11,518	11,518				
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,760	5,760	5,760				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通による地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。  第1・2子:1万円	H28 )	事業費	2,083	2,083	2,083	R5年度支給者数(2月末現在) 100名	本市の子育て支援の充実と地域経済の活性化を図るため、引き続き本事業を実施します。	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,083	2,083	2,083				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。  第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 }	事業費	7,300	7,300	7,300	-	A	子育て支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	6,200	6,200	6,200			
一般財源	1,100	1,100	1,100									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	中郷子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22 }	事業費	10,983	10,983	10,983	-	A	子育て支援課
						国・県支出金	3,594	3,594	3,594			
						地方債						
						その他						
一般財源	7,389	7,389	7,389									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病児保育事業	保育中に体調不良となった児童に対して緊急的な対応を行う「体調不良児対応型」並びに集団での保育及び家庭での保育が困難な病気の回復期にある児童の保育を行う「病後児対応型」の事業を実施します。	H24 }	事業費	15,479	15,479	15,479	-	A	子育て支援課
						国・県支出金	10,318	10,318	10,318			
						地方債						
						その他						
一般財源	5,161	5,161	5,161									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就職に有利で、かつ、生活の安定に資するものとして市が指定した資格を取得するため、養成機関で6月以上修学するひとり親に給付金を支給します。	H24 }	事業費	2,418	2,418	2,418	-	A	子育て支援課
						国・県支出金	1,813	1,813	1,813			
						地方債						
						その他						
一般財源	605	605	605									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	教育・保育施設処遇等向上費補助事業	市内私立認定こども園・保育園に対し、施設を利用する児童の処遇及び当該教育・保育施設において提供される教育・保育の質の向上ため補助金を交付します。	H27	事業費	18,885	18,885	18,885	-	教育・保育施設を利用する児童の処遇や提供される教育・保育の質の向上に資するため、事業を継続します。  R5年度対象施設 ・認定こども園 7箇所 ・保育所 1箇所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	18,885	18,885	18,885											
施策2 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27	事業費	44,639	44,639	44,639	-	多様な保育ニーズに応えるため、保育所及び幼稚園での預かり保育を実施します。  R5年度利用者数(12月末現在) 31,846人(延べ)	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	29,758	29,758					29,758
							地方債							
							その他							
一般財源	14,881	14,881	14,881											
施策2 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29	事業費	130	130	130	-	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。  R5年度実績(2月末現在) 7件	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	130	130	130											
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28	事業費	7,035	7,035	7,035	-	働きながらも安心して子育てができる環境の整備を推進します。  R5年度対象施設 ・認定こども園 7箇所 ・保育所 1箇所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	3,517	3,517					3,517
							地方債							
							その他							
一般財源	3,518	3,518	3,518											

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を行うことにより、当該住宅の入居者と地域との交流の促進、育児不安の解消等を図ります。	H29 }	事業費			-	子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。  R5年度利用者数(2月末現在) 1,764人	A	子育て支援課	
						国・県支出金	4,260	4,260					4,260
						地方債							
						その他	3,000	3,000					3,000
						一般財源	4,513	4,513					4,513
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29 }	事業費			758,100	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。  R5年度入居世帯数 21世帯	A+	子育て支援課	
						国県支出金							
						地方債							
						その他	12,600	12,600					12,600
						一般財源	12,600	12,600					12,600
施策2 児童福祉の充実	市	新規	新保育所建設事業	関本保育所の移転新築に係る基本設計を行います。	R6 } R6	事業費			-	障害児保育の機能強化や病児保育の実施などを視野に入れつつ、老朽化が著しい現施設を移転し、新築する上で必要な基本設計を行います。	A+	子育て支援課	
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	市内に生まれた生後1歳未満の赤ちゃんと保護者に、ブックスタートの意味を紹介しながら絵本のセットを手渡し、赤ちゃんと保護者が本を介して触れ合うひとときを持つきっかけをつくります。  ・配布品 絵本、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費			-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。  (過去3年の配布実績) R3年度 配布数207名 R4年度 配布数191名 R5年度 配布数見込 176名	A	図書館	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	366	366					366

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業 (介護特別会計)	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28 }	事業費	962	962	962	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金	555	555	555			
						地方債						
						その他						
一般財源	407	407	407									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業 (介護特別会計)	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。 ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「 「おはよう館」 ・ 「 「のぞみ」	H18 }	事業費	10,533	10,533	10,533	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金	6,083	6,083	6,083			
						地方債						
						その他						
一般財源	4,450	4,450	4,450									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託 (介護特別会計)	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30 }	事業費	6,471	6,471	6,471	-	A	高齢福祉課
						国県支出金	3,737	3,737	3,737			
						地方債						
						その他						
一般財源	2,734	2,734	2,734									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。 ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等	H13 }	事業費	22,704	22,704	22,704	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	22,704	22,704	22,704									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。  配食 週1回	H14 }	財源内訳	事業費	18,116	18,116	18,116	-	食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。 【配食数】 R4年度実績 10,837食 R5年度見込 12,000食	A	高齢福祉課
							国・県支出金	6,794	6,794	6,794				
							地方債							
							その他	4,891	4,891	4,891				
							一般財源	6,431	6,431	6,431				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。  年額(上限) 36,000円	H13 }	財源内訳	事業費	6,120	6,120	6,120	-	介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。 【給付者数】 R4年度実績 214人 R5年度見込 240人	A	高齢福祉課
							国・県支出金	3,534	3,534	3,534				
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,586	2,586	2,586				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23 }	財源内訳	事業費	5,300	5,300	5,300	-	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていきます。 【1日平均来客数】 R4年度実績 35人 R5年度見込 36人	A	高齢福祉課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	5,300	5,300	5,300				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 }	財源内訳	事業費	514	574	574	-	高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。 【延利用者数】 R4年度実績 199人 R5年度見込 220人	A	高齢福祉課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	514	574	574				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成します。	R元 }	事業費	400	400	400	-	介護用車両購入費の一部を助成することにより、介助者の身体的、経済的負担を軽減することができます。 【補助対象者】 R4年度実績 6人 R5年度見込 2人	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	400	400	400				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20 }	事業費	609	609	609	-	先の大戦での市内の戦死者は1100余柱に上り、戦没した方を追悼し未来への恒久平和を願い、また戦争を知らない若い世代の高齢者への敬愛と尊敬の念を醸成し、平和で明るい社会づくりに資するため継続して実施します。 【参加者数】 R4年度 縮小開催(コロナ)95人 R5年度 通常開催 160人	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	609	609	609				
施策5 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15 }	事業費	3,191	3,191	3,191	-	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 R元年度支給者数 197人 R2年度支給者数 199人 R3年度支給者数 206人 R4年度支給者数 204人 R5年度支給者数 208人 R6年度支給見込数 210人	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,191	3,191	3,191				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	26,773	26,773	26,773	-	引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 R5年度見込 受給者数 5,600人	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	26,773	26,773	26,773										
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成27年4月から中学生の外来分を、平成30年10月からは高校3年生相当までの入院分が県マル福対象となり、外来分を市が負担。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。)	H17	事業費	28,508	28,508	28,508	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。 R5年度見込 受給者数 1,900人	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	28,508	28,508	28,508										
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費について市が負担します。 ・自己負担 外来:病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院:1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	260	260	260	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的負担を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実と、深刻な少子化防止を図るため引き続き本事業を実施します。 R5年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	260	260	260										
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持し、安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充と、定期的な健康診査の促進、乳児健康診査の無料化を行います。	H20	事業費	17,845	17,845	17,845	-	安全な出産を迎えるために、定期健診が重要であることから、引き続き公費負担での充実を図ります。 R5年度実績(R6.2月末) 妊婦健診公費負担 16回(112,150円) 乳児健診公費負担 2回(11,210円)	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	17,845	17,845	17,845										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦・乳児一般健康診査の拡充	新生児聴覚検査、生後1か月健診及び産後1か月健診は重要であり全乳児・産婦が受診する必要があります。各種健診費用を助成することにより、乳児及び産婦の心身の健康管理と経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産・子育てができる機会を確保するため、健診費用の助成を行います。	R3	事業費			-	新生児聴覚検査・1か月児、出産後2週間・1か月後の母子の受診を確保し、産後うつ及び乳児の心身の異常の早期発見・早期治療につなげます。また健診費用の助成により、経済的負担軽減を図り、少子化対策と安心した子育てにつなげます。 新生児聴覚検査 1回(2,000円または3,000円) 1か月児健診 1回(5,605円) 産婦健診 2回(10,000円)	A	健康づくり支援課	
						国県支出金	950	950					950
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,671	2,671	2,671				
施策1 社会保障の充実	市	継続	おたふくかぜ予防接種事業	感染力の強い感染症であるおたふくかぜのワクチン接種費用の一部を助成(1歳児のみ4,000円)することにより、接種率の向上とおたふくかぜの流行を予防します。	R3	事業費			-	おたふくかぜワクチンの予防接種の実施により、幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防します。 R5年度実績(R6.1月末) 対象者数 157人 接種率 83.4%	A	健康づくり支援課	
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	800	800	800				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセル、スプーンセット、お道具箱を贈呈します。	H3 }	事業費	8,360	8,360	8,360		-	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担を軽減することができるため、引き続き本事業を実施します。	A+	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金								
						地方債								
						6,900								
						1,460	8,360	8,360						
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 R2年度;児童一人一台タブレット導入(GIGAスクール構想)	H22 }	事業費	43,597	45,000	50,000		-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A+	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金								
						地方債								
						43,597	45,000	50,000						
施策2 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 R2年度;生徒一人一台タブレット導入(GIGAスクール構想)	H24 }	事業費	28,424	30,000	40,000		-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A+	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金								
						地方債								
						28,424	30,000	40,000						
施策2 義務教育の充実	市	継続	教育LAN整備事業(旧校務用コンピュータ整備事業)	教育LAN(市教委及び各学校間をVPNで接続)を構成する機器群及び統合型校務支援システムを更新するとともに、新たに資産管理ソフトを導入して教育情報のセキュリティ向上を図ります。 H30年度:各学校と教育委員会を結ぶ校務支援イントラ整備 R元年度:統合型校務支援システムソフト導入 R6年度:教育LANの更新	H30 }	事業費	43,891	63,492	63,492		-	校務の効率化、迅速化を図ることは学校現場における負担軽減に直結し、ひいては児童・生徒への充実した教育内容に繋がることであることから、今後もセキュアなネットワークとして教育LANの維持発展を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳								
						国県支出金								
						地方債								
						43,891	63,492	63,492						

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策2 義務教育の充実	市	継続	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29 }	事業費	5,300	7,100	9,500		学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う有為な人材を育成します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						5,300	7,100	9,500					
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校長寿命化改修事業	計画に沿って長寿命化改良工事を行うことで建物寿命を40年から80年程度に延ばすことができ、維持管理のトータルコストも縮減される。また、建物を全体を改修することにより児童・生徒の教育環境の改善を図ります。 R5: 大津小校舎屋上防水改修工事、 中郷中屋体長寿命化予防改修工事(R4繰越) R6: 中一校舎A・C長寿命化改修実施設計 R7: 中一校舎A長寿命化改修工事(I期) R8: 中一校舎A長寿命化改修工事(II期)	R3 } R12	事業費	39,000	192,000	192,000	1,787,223	学校施設の長寿命化を推進することでコストの縮減及び平準化を図り、計画的かつ効率的な維持保全を進めることを目的とします。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金		37,000	37,000				
						地方債		139,000	139,000				
						39,000	16,000	16,000					
施策2 義務教育の充実	市	継続	遠隔学習用ルーター整備事業	GIGAスクール構想により児童生徒にタブレットPCが一人一台整備され、今後、文部科学省が推奨する自宅へのタブレットPC持ち帰りによる学習を進めうえて、W i F i 環境は必要不可欠となるため、モバイルルーターを貸与するものである。また、契約時の事務手数料を補助する。 R4: ルータ貸与1件、手数料補助1件 R5: ルータ貸与1件(継続)、手数料補助0件 R6: ルータ貸与見込2件	R4 }	事業費	34	34	34	757	タブレットPCを活用した休校時の家庭学習や通常時の持ち帰り家庭学習にもオンライン授業が可能となり、さらなる成績の向上等が見込まれる。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						34	34	34					
施策2 義務教育の充実	市	継続	小中学校特別教室空調設備整備事業	一年を通して快適な学習環境を児童生徒に提供できるよう、学校施設の特別教室に空調設備を整備する。 ※ 学校施設は市指定避難所のため、非常災害時には避難者に快適な生活環境を提供できる。 ※ 本事業では既に特別教室への空調設備設置を終えている関南小、磯原中、関本小中を除く。	R5 }	事業費	80,496	166,026	102,000	246,522	特別教室に空調設備を整備することにより、一年を通して快適な施設環境を平時においては児童生徒等に、非常災害時には避難者に、それぞれ提供することができる。 ※ 普通教室は令和元年度に整備済	A	教育総務課
						財源内訳							
						国県支出金	0	3,490	1,000				
						地方債	73,900	162,300	100,900				
						6,596	236	100					

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度						
施策2 義務教育の充実	市	継続	小中学校普通教室等照明LED化事業	児童生徒の学習環境の向上を図るため、普通教室等の一部で生じている照度不足を解消することを目的として、既設照明(蛍光灯)をLED化する。	R5 }	事業費	17,558			17,558	既設照明(蛍光灯)の一部をLED化することにより、普通教室等で生じている照度不足を解消できる。	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金	4,712						
						地方債	12,700							
						その他								
						一般財源	146							
施策2 義務教育の充実	市	継続	給食費補助金事業	令和5年度より小中学校の学校給食費完全無償化を実施し、保護者の経済的な負担を軽減します。これにより、食材費を確保し、安定した給食の提供を図ります。	R2 }	事業費	146,554	143,814	140,685	431,053	令和2年度からは児童生徒の給食費のうち月額500円分補助、令和3年度からさらに中学生全額補助、令和5年度からは小学生全員全額補助し、保護者負担の軽減を図ります。  小学生5,000円×11月 中学生5,500円×11月	A	学校給食センター	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他	50,000							
						一般財源	96,554	143,814	140,685					
施策2 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。 中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。新学習指導要領による小学校外国語教育の実施のため配置の継続を図ります。	H6 }	事業費	37,048	37,048	37,048	-	R2に小学校、R3に中学校で完全実施された新学習指導要領で外国語教育の充実が重点の一つに明示され、指導力強化が喫緊の課題となっています。本市では、外国語指導助手(ALT)をH28年度から中学校区に1名配置し、H30年度からは3名増員8名体制とし、小学校外国語活動の毎時間の授業でALTとのTT指導をできるようにしました。ALT8名以上の配置継続・増強により、中学校英語科授業をはじめとする外国語教育の指導力強化を推進します。	A	学校教育課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	37,048	37,048	37,048					
施策2 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19 }	事業費	62,624	62,624	62,624	-	個別の教育的支援を要する子にとって支援員の存在は欠かせません。多様な教育的ニーズに応えるために、かつ、学びの場としての学級を機能させ、一人一人の学びの充実を図るために、その必要性及び学校からの配置要望は高い状態です。課題であった人材確保に関しては、定員を超える希望者がありました。本事業の継続とさらなる拡充を推進します。 R2:24名を10校へ R3:25名を10校へ R4:27名を12校へ R5:28名を11校へ	A	学校教育課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	62,624	62,624	62,624					

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費	656	656	656	—	郷土教育の充実は、市の学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を実施しながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も、保護者負担軽減を継続し、学習プログラム及び指導方法の充実を図りながら本市の施設の利用を推進します。 R2、3、4年度は、コロナ禍により、宿泊を行いませんでした。R5年度は、5年生301名が利用しました。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	656	656	656										
施策2 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費	500	500	500	—	過去には企業からの協賛金をもとに事業を実施した時期もありましたが、現在、社会情勢や経済状況から協賛金が減り、十分な活動経費を確保できない状況にあります。科学に親しむ態度・好奇心、未来を拓く力を育むために、補助金を交付して活動経費を確保し、事業開催の安定を図ります。R5年度は、来場者が約1,000人達し、盛況でした。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	500	500	500										
施策2 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことをねらいとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,265	2,265	2,265	—	H24年度からは年2回のアンケート実施となり、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になりました。また、Hyper-QUの活用に関する研修会を実施し、学級経営への効果的な活用の仕方について理解を深めることで、よりよい学級集団づくりを進め、いじめ、不登校の未然防止を図ります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,265	2,265	2,265										
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行、学校図書館環境の整備等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	11,771	11,777	11,777	—	読書環境の整備を図り、学校図書館を児童生徒にとって有効に機能させるために、H29年度より、小学校をモデル校として学校図書館支援事業を展開してきました。R元年度、1名増員され、6人体制(1人あたり2~3校担当)となりました。常時利用しやすい学校図書館のためには1校1人常時配置が望まれます。児童生徒にとってさらに利用しやすい学校図書館の実現に向け努めてまいります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	11,771	11,777	11,777										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策2 義務教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士山登山に参加します。令和元年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月5日から7日の2泊3日の日程で実施しました。「日本一高い山 富士山」に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25	事業費	477	445	445	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	477	445	445									
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。  R4年度までの連携校:石岡小・華川小 R5年度からの連携校:石岡小・華川小・中妻小	H26	事業費	330	330	330	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	330	330	330									
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(主要なツイッター等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査します。	H27	事業費	736	736	736	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	736	736	736									
施策2 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携による学生ボランティアの活用、教育実習を実施した学生のボランティアとしての活用を進め、学校の活性化を推進します。	H28	事業費	62	61	61	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	62	61	61									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策2 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育の授業の充実」及び「中学校での部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究及び研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上、教員の指導力の向上を図ります。	H28 }	事業費	963	947	947	-	体育等に関する筑波大学との連携を通して、児童生徒の意欲、体力、技能の向上、教員の指導力の向上が期待できます。 R2はコロナ禍の影響を受け小学校体育科授業づくり実践研究会、中学校部活動実技研修会は未実施でした。R3、4、5は小学校体育科授業づくり実践研究会、中学校部活動実技研修会を実施することができました。 R3中学校部活動実技研修会(1種目) R4中学校部活動実技研修会(4種目) R5中学校部活動実技研修会(3種目)	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	963	947	947										
施策2 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28 }	事業費	840	1,050	1,050	-	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的で効果的な次の一手を講じます。 R2年度 50回活用 R3年度 37回活用 R4年度 38回活用 R5年度 46回活用	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	840	1,050	1,050										
施策2 義務教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29 }	事業費	450	450	450	-	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する児童生徒の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土に対する愛着と誇りを育む効果的な教育活動が期待できます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	450	450	450										
施策2 義務教育の充実	市	継続	ICT支援員配置事業	ICT支援員の配置により、一人一台整備されたタブレット端末を活用した授業実践の促進及びオンライン授業を含む教員のICT活用スキル向上を図り、臨時休業等緊急時の学習を保障する環境を整えます。また、学校教育の情報化を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進め、児童生徒がこれからの社会で求められる資質能力を育成します。	R3 }	事業費	11,458	11,458	11,458	-	ICT支援員の配置により、児童生徒への操作支援、教員へのタブレットPC等機器の接続・設定等環境整備、利用法についての助言及び作業支援を行っています。ICT支援員を継続配置することで、一人一台のタブレット端末の日常的活用及び教育効果を高めるICT活用を実現してまいります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	11,458	11,458	11,458										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校等法律相談業務委託事業	いじめや不登校、保護者からの不当な要求等、現代の学校において生じている様々な教育課題に対応するために、学校事情に精通した弁護士から、法的な価値観に基づいた指導・助言を得る体制を整えます。	R5 }	事業費	131	158	158	-	A	学校教育課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	131	158	158									
施策2 義務教育の充実	市	継続	コミュニティ・スクール運営事業	保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度の導入により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図る。	R3 }	事業費	1,445	1,445	1,445	5,922	A	生涯学習課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	1,445	1,445	1,445									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策1 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参列し、遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考える機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	5,860	5,860	5,860	65,613	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。 R2、R3、R4【コロナにより中止】 参加人員 - 人(小学校5,6年生) R3、4は代替事業として、平和教育を実施のうえで、「原爆の子の像」に捧げる折り鶴を作成し、広島で送った。 R5参加人員50人(5年13人、6年37人)	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	5,860	5,860	5,860							
施策1 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H30 }	事業費	17,554	17,554	17,554	143,157	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が生き活きと健康な日々を送るための場を提供します。 R5年度 65講座 1,326人参加	A	生涯学習課
						国県支出金							
						地方債							
						その他	1,823	1,823	1,823				
			一般財源	15,731	15,731	15,731							
施策1 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,000	1,300	1,300	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。 R5年度購入数 DVD:76点 CD:12点 R4年度資料数 DVD:2,251点 CD:944点	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,000	1,300	1,300							
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼働、読書手帳導入 図書館システムのバージョンアップを行い、5年契約をします。	H27 }	事業費	15,979	15,979	15,979	-	新システムの導入により、自動貸出機の活用・インターネット予約など利便性が向上し、貸出数の増加を図ることができます。 - 目標貸出冊数:300,000冊 (一日平均貸出冊数1,000冊) R3年度:215,799冊 R4年度:227,670冊 R5年度見込:220,000冊	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	15,979	15,979	15,979							

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策1 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数に近づけ、利用者へのサービス向上を図ります。	H27 }	事業費	8,500	10,000	10,000	-	図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができます。 目標:蔵書数210,000冊 (図書館の収容可能冊数) R5年度蔵書数見込:186,500冊 R5年度購入図書数見込:4,500冊	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	8,500	10,000	10,000									
施策1 生涯学習の振興	市	継続	北茨城市デジタルアーカイブ事業	北茨城市民俗資料館の資料などのほか、北茨城市の古い写真を公募しデジタル資料として作成、図書館ホームページ上で「北茨城市デジタルアーカイブ」として公開する。	R5 }	事業費	9,966	528	528	-	時間的・地理的な制約を超えて資料を提供できると共に、写真等をを公募することにより、市民に広く広報ができる。また、消失していく古い資料を保存する流れが形成できる。 R5年度 1次公開3月22日 R6年度 2次公開予定	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
	その他	9,425											
	一般財源	541	528	528									
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術による里山づくり事業	揚枝方地区の景観等を保存しながら、揚枝方地区を訪れることがアート体験となるよう集落支援員を設置し、地域住民と協力して集落整備・活性化を進める。	R2 }	事業費	3,340	3,340	3,340	-	地区の住民と協力して景観保存に資する取組を行ったり、炭窯の再生による新たな地域資源の整備等、アフターコロナを見据え、多くの方に訪れてもらえるような地区の整備ができたと考えられ、今後の地区の活性化が期待できる。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	3,340	3,340	3,340									
施策3 文化・芸術の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。童謡コンクールはH2年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26 }	事業費	864	864	864	8,696	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。 R2年度 俳句ポストのみ実施 102人、299句 R3俳句コンクール1,482人 2,007句、童謡作詞コンクール149人、149編 R4俳句コンクール11,461人 2,091句、童謡作詞コンクール129人、129編 R5俳句コンクール1809人、2125句、童謡作詞コンクール76人、76編	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	864	864	864									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策3 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とするワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。また、北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27 }	事業費	1,231	1,231	1,231	308,641	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。 藝大ワークショップ R2【コロナにより中止】(市内小中学生対象) R3ゴミ収集車ラッピング (市内小中学生対象)参加者23人 R4切って貼って飾って校舎を彩ろう 117人 R5木材を使って校舎を彩ろう	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,231	1,231	1,231				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策1 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策3 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 R6年度 小豆畑・上小津田地区 0.44km <sup>2</sup> (華川町小豆畑、華川町上小津田の各一部) R5年度 上小津田〔I〕地区 0.66km <sup>2</sup> (華川町上小津田、華川町下小津田の各一部)	H6	事業費	35,613	35,613	35,613	-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 R6年度目標 ・調査面積 26.95km <sup>2</sup> (23.36%) ・認証面積 25.85km <sup>2</sup> (22.41%) R5年度末までの実績 ・調査面積 26.51km <sup>2</sup> (22.98%) ・認証面積 24.99km <sup>2</sup> (21.66%)	A	地籍調査課
						国・県支出金	14,879	14,879	14,879				
						地方債							
						その他	250	250	250				
						一般財源	20,484	20,484	20,484				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
						令和6年度	令和7年度	令和8年度							
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	<p>民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性向上を図る。</p> <p>・路線数 6路線 ・料金 1路線 1回 100円 令和5年度に地域公共交通計画を策定し、令和6年度以降は北茨城市の現状に見合った交通体系について検討する。</p>	H14	}	財源内訳	事業費	53,364	50,064	50,064	-	<p>民間事業者によるバス運行状況を踏まえると、市民の通勤通学の手段を確保し、また、高齢者や自ら交通手段を持たない交通弱者の利便性の向上を図り、より積極的な社会参加を促すためには、引き続き市が主体となって巡回バスを運行していく必要があるため、継続実施していきます。</p> <p>・R3年度実績 55,377人/年 ・R4年度実績 54,288人/年 ・R5年度見込 62,000人/年</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他	3	3	3				
一般財源	53,361	50,061	50,061												
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	<p>市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備し高齢者の移動を支援する。</p> <p>・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に券面額500円分の利用券を年60枚交付 ・1回の乗車につき最高1,000円まで助成</p>	H24	}	財源内訳	事業費	41,725	40,813	40,813	-	<p>高齢化が進行する中で、市巡回バスのバス停に遠い方等が、公共施設や病院などへ移動する際に本事業を利用することで、高齢者の移動を支援し、積極的な社会参加等が可能となることを目指します。</p> <p>・R3年度助成券実績 48,574枚 ・R4年度助成券実績 48,794枚 ・R5年度助成券見込 50,000枚</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	41,725	40,813	40,813												
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	<p>東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスの利用を促進させるため、利用者駐車場を適正に維持及び管理運営する。</p> <p>・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始</p>	H24	}	財源内訳	事業費	1,920	1,650	1,650	-	<p>東京へのアクセス手段としてはJR常磐線があるが、便数が限られているため、それを補完する必要があることから本事業を実施する。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により利用者は大幅に減となったが、R4年度以降は回復に転じ、令和5年度はピーク時の約7割まで回復した。</p> <p>・R3年度利用台数実績 9,245台 ・R4年度利用台数実績 11,673台 ・R5年度利用台数見込 20,000台</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	1,920	1,650	1,650												
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	<p>市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。</p>	H17	}	財源内訳	事業費	2,840	3,040	3,240	32,179	<p>市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。</p> <p>R5年度末現在 里親数 40団体 市道延長 32,436m</p>	A	建設課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	2,840	3,040	3,240												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度						
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	舗装修繕事業 (旧道路ストック総点検事業)	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路舗装点検を実施し個別に修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うものです。	H26 R30	事業費	83,000	83,000	83,000	2,290,063	道路舗装の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
							国・県支出金							
							地方債	74,700	74,700					74,700
							その他							
一般財源	8,300	8,300	8,300											
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 R57	事業費	265,100	265,100	265,100	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課	
							国・県支出金	133,705	133,705					133,705
							地方債	98,400	98,400					98,400
							その他							
一般財源	32,995	32,995	32,995											
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m未満) (旧橋梁定期点検事業)	改正道路法施行規則が平成26年7月1日から施行されたことにより、当市が管理する橋梁2m以上15m未満の橋梁287橋について、安全で快適な空間の確保及び予防保全型の維持管理をするため、定期点検を実施し、点検をもとに橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に安全が確保できるよう修繕を行うものです。	H29 R52	事業費				4,591,594	橋梁の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源														
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道2292号線外 豊田線外)	安全な道路環境の確保と交通利便性の向上を図るため、歩道整備工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 1,060m ・幅員 2.5m	R元 R7	事業費	15,500	106,254		300,000	本路線は、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備を実施します。	A	建設課	
							国県支出金	5,500	58,439					
							地方債	8,900	43,000					
							その他							
一般財源	1,100	4,815												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	ときわ団地排水対策事業	大雨による市道の冠水を解消するため、排水路の整備を実施します。	R2 R6	事業費	35,000			200,000	A	建設課
						国県支出金						
						地方債	35,000					
						その他						
一般財源												
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道1084号下桜井線)	安心安全な歩道の整備が強く求められているため、歩道整備工事を実施します。 ●歩道整備工事 L=1,250m W=9.0m	R4 R10	事業費	2,500	20,000	20,000	500,000	A	建設課
						国県支出金	0	0				
						地方債	2,200	18,000	18,000			
						その他						
一般財源	300	2,000	2,000									
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1178号松井線)	生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、道路改良工事を実施します。 ●道路改良工事 L=800m W=4.0m	R4 R9	事業費	14,000	25,000	25,000	130,000	A	建設課
						国県支出金						
						地方債	12,600	22,500	22,500			
						その他						
一般財源	1,400	2,500	2,500									
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	新規	西明寺橋(市道0233号線木皿西明寺線)架替え事業	経年劣化が著しく補修工事による長寿命化を図ることが難しいことから、本橋の架け替えを実施します。 ●橋りょう架け替え工事 W=14.1m L=3.75m	R6 R10	事業費	47,000	100,000	100,000	247,000	A	建設課
						国県支出金						
						地方債	42,300	90,000	90,000			
						その他						
一般財源	4,700	10,000	10,000									

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	新規	道路改良事業(市道0231号線白場前大沢線)	道路の一部が未整備となっており、幅員狭隘な区間があることから、狭隘区間の拡幅を行い、道路交通の安全性を高めるため、道路改良工事を実施します。 ●道路改良工事 W=100m L=9.6/5.75m	R6 ) R9	事業費	3,000	2,000	5,000	15,000	事業対象路線は、地域住民の生活道路として重要な路線であり、狭隘区間があることで車両や歩行者の通行に支障をきたしています。地元常会からの要望書が提出されるなど、狭隘区間の拡幅による安全な道路環境の整備が強く求められているため、道路改良事業を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	2,700	1,800	4,500				
						その他							
						一般財源	300	200	500				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 )	事業費	4,378	2,400	4,044	-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。  R6年度予定 解体戸数2棟4戸 最終目標 木造平屋63棟 簡易耐火20棟	A	建設課
						国・県支出金	990	1,080	1,350				
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,388	1,320	2,694				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができますよう改善を行います。	H26 )	事業費	99,957	90,000	90,000	1,056,483	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 R6年度予定 中妻8号棟 1棟 最終目標 18棟	A	建設課
						国・県支出金	38,250	38,250	38,250				
						地方債	61,700	51,700	51,700				
						その他							
						一般財源	7	50	50				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になり、現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応していますが、管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28 )	事業費	3,626	3,577	3,577	-	茨城県住宅管理センターの住宅管理のノウハウを生かし、住民ニーズへの対応、滞納の防止を図り、市財政の健全化に寄与します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,626	3,577	3,577				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策4 住宅政策の推進	市	新規	地域優良賃貸住宅解体及び公園整備事業	旧雇用促進住宅1号棟を解体し、団地内に公園を整備します。	R6 ) R8	事業費	8,602	122,830	30,000	161,432	旧雇用促進住宅1号棟については、2・3号棟と同じく子育て世帯等向け賃貸住宅として改修し提供する予定であったが、募集状況等を鑑み改修はせず、解体後、見守りが出来る安心・安全な公園を整備し、子育て支援に寄与します。 R6年度予定 実施設計 R7年度 解体工事 R8年度 公園整備	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,602	122,830	30,000										
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 ) R8	事業費	88	88	88	4,431	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 R4年度までの実績 診断戸数 115戸	A	都市計画課
						国・県支出金	63	63	63				
						地方債							
						その他	2	2	2				
一般財源	23	23	23										
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27 ) R8	事業費	500	500	500	2,000	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課
						国・県支出金	319	319	319				
						地方債							
						その他							
一般財源	181	181	181										
施策4 住宅政策の推進	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H24 ) R7	事業費	92			3,429	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。	A	都市計画課
						国・県支出金	28						
						地方債							
						その他							
一般財源	64												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策4 住宅政策の推進	市	継続	危険ブロック塀等撤去費助成事業	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、市内通学路等を対象とし危険なブロック塀等撤去に対して補助金を交付するものです。	R5 ) R8	財源内訳	事業費	300	300	300	1,500	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命を守り、安全で安心安全なまちづくりを目指すため本事業を実施します。	A	都市計画課
							国県支出金	225	225	225				
							地方債							
							その他							
			一般財源	75	75	75								
施策5 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 ) R18	財源内訳	事業費	150,700	170,399	166,925	3,884,629	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。令和4年度に計画を見直し、期間を10年延長した。 R6年度目標 延長1300m 磯原町大塚・豊田、関南町神岡下 R5年度までの実績 49%(工事進ちょく率)	A	施設課
							国・県支出金							
							企業債	150,700	170,399	166,925				
							その他							
			企業一財											
施策5 上水道の整備	市	継続	華川浄水場施設整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、配水池等施設の整備・更新を計画的に実施します。	R4 ) R12	財源内訳	事業費	66,000	110,000	430,000	1,500,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、華川浄水場配水池等計画的な施設の整備・更新を実施します。 R6年度目標 ○支障物件移転(電柱) ○取水口沈砂池撤去	A	施設課
							国・県支出金							
							企業債							
							その他							
			企業一財	66,000	110,000	430,000								
施策5 上水道の整備	市	継続	峰岸地区上水道整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、峰岸地区において上水道の整備を計画的に実施します。	R5 ) R9	財源内訳	事業費	52,800	175,000	82,390	340,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、峰岸地区において、上水道の整備を実施します。 R6年度目標 ○用地測量 ○詳細設計	A	施設課
							国・県支出金							
							企業債							
							その他							
			企業一財	52,800	175,000	82,390								

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策6 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、下水道管の整備を進め、水洗化を促進します。(現事業計画区域面積:299.6ha)	H4 }	事業費	262,000	412,000	261,200	24,251,580	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活基盤の強化を推進します。 【令和5年度までの実績】 整備面積:219.9ha 整備率:73.5%	A	下水道課
						国・県支出金	76,800	151,800	120,000				
						企業債	184,000	259,000	140,000				
						その他	1,000	1,000	1,000				
						企業一財	200	200	200				
施策6 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を継続的に維持するため、老朽化した施設の機能保全計画を策定し、施設の更新等を計画的に推進します。	H10 }	事業費	31,900	71,900	31,900	931,194	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。今後は老朽化した施設の適正な更新等を実施し、施設の安定稼働に努めます。 【令和5年度の実績】 マンホール蓋改築、汚泥脱水機・計装設備更新	A	下水道課
						国・県支出金	21,000	49,000	21,000				
						企業債	9,000	21,000	9,000				
						その他							
						企業一財	1,900	1,900	1,900				
施策7 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上、行政事務の効率化及び通信の安全性向上等を目的として、県及び県内市町村と共同で電子申請届出システム、ネットワーク(IBBN等)、県域統合型GIS等の適正管理・利用促進を図るとともに、DXの推進、DX人材育成に取り組む。	H15 }	事業費	30,898	92,685	63,191	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス、電子自治体等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。 R4:子育て・介護等26手続きをオンライン化 R5:RPA・AI-OCRを試行導入	A	企画政策課	
						国・県支出金	2,970	55,346	0				
						地方債							
						その他							
						一般財源	27,928	37,339	63,191				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 }	事業費	1,835	1,835	1,835	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。  R5年度実施状況 空中散布 15ha 伐倒駆除 13本 樹幹注入剤56本	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,835	1,835	1,835				
一般財源													
施策1 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	スズメバチ駆除業務委託	市民の安全な生活環境の確保を図るため、スズメバチの巣の駆除業務を委託する。	R5 }	事業費	4,792	4,792	4,792	-	市民のスズメバチによる蜂刺傷に対する安心安全を確保するため、巣の駆除業務を委託します。  R5実績 高さ3m以下 100件 3m以上及び作業困難 43件 オオスズメバチ 3件	A	生活環境課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	4,792	4,792	4,792										
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10 }	事業費	56,118	56,118	56,118	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 R5年度実績(見込) 設置費補助 83件 撤去費補助 10件(うち単独8件) 転換推進補助 11件	A	生活環境課
						国・県支出金	37,412	37,412	37,412				
						地方債							
						その他							
一般財源	18,706	18,706	18,706										
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 }	事業費	4,367	3,919	3,919	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、非破壊放射能検査施設において継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。  R5年度食品等測定実績(見込) 450件	A	生活環境課
						国・県支出金	632	184	184				
						地方債							
						その他	3,200	3,200	3,200				
一般財源	535	535	535										

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
 基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度						
施策3 循環型社会の推進	市	継続	清掃センター隣接地周遊型公園整備事業	2023年4月稼働予定の新清掃センターに併せて、隣接する市有地に整備する屋外周遊型リサイクル展示施設を整備する。	R5 } R7	事業費		100,000	30,000	-	市民の環境学習としての機能に加えて、健康増進や市民の誰もが楽しく過ごせる憩いの場となり、愛される魅力的な場所になるような公園を整備する。	A	企画政策課	
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源		100,000	30,000											
施策3 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	R5年度 加入団体数;39団体(77市町村)	A	生活環境課	
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	2,000	2,000					2,000
一般財源														
施策3 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電・蓄電システム設置補助金	住宅用太陽光発電及び蓄電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 }	事業費	4,500	4,500	4,500	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。 また、R5年度からは蓄電システムへの補助を開始し、再エネの積極的活用を推進しております。 R5年度実績(見込) 52件	A	生活環境課	
							国・県支出金	2,250	2,250					2,250
							地方債							
							その他							
一般財源	2,250	2,250	2,250											
施策3 循環型社会の推進	市	新規	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、地域気候変動適応計画の改訂	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法の規定に基づき策定した計画の改訂を行う	R6 }	事業費	10,890			-	平成27年3月に策定した環境基本計画のについて10年の計画期間が終了することに伴い改訂を行う。併せて、令和4年3月に環境基本計画中間見直しの際に策定した地球温暖化対策実行計画及び地域気候変動適応計画についても改訂を行う。		生活環境課	
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	10,890													

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	ごみ焼却施設整備(解体)事業	令和5年4月1日に高北清掃センターを共用開始したことに伴い、令和5年3月末で焼却を終了する北茨城市清掃センターの焼却炉等関連施設の解体工事を実施します。	R5 ) R6	事業費			726,880	昭和54年から稼働している当施設は、損傷、腐食その他の劣化により、老朽化が進み維持保全が困難な建物で、令和5年3月末で使用停止した市の廃棄物処理施設であり、環境の保全及び生活環境の保全のため早期の解体が必要です。	A	生活環境課	
						国・県支出金	164,085	41,632					
						地方債	116,300	93,300					
						その他							
						一般財源	12,985	10,448					
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	広域ごみ処理施設整備事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立し、組合において広域ごみ処理施設建設を行うこととなり、北茨城市として建設に要する費用を負担(負担割合63%)します。なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担します。(参考)建設事業費 131億円 また、令和5年度からは広域ごみ処理施設(高北清掃センター)が稼働し、その運営に係る経費(公債費含む)を計上する。	R元 )	事業費			7,229,855	令和5年4月から高萩市・北茨城市の2市において広域ごみ処理が開始されたため、その運営に係る経費を当市の排出ごみ量に応じ負担金として支払う必要があります。	A	生活環境課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	454,657	504,600	504,600				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22 )	事業費				設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。	A	生活環境課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	21,663	21,663	21,663				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16 )	事業費				火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、定期的に耐火物の更新等を実施します。  R5年度実績 火葬炉1基(3号炉)の修繕	A	生活環境課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	49,390	5,500	5,500				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 }	事業費	4,000	4,000	4,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	4,000	4,000	4,000			
						一般財源						
施策3 交通安全の推進	市	新規	交通安全推進事業 (自転車用ヘルメット購入費補助事業)	令和5年4月1日に道路交通法第63条の11が改正され、自転車に乗車する場合はヘルメットを着用することが努力義務になったため、自転車用ヘルメットの購入費に対して補助金を交付してその購入負担を軽減することで自転車用ヘルメットの着用を促進し、自転車事故から頭部への損傷や死亡事故のリスクを軽減し自転車運転時の安全性の向上を図る。	R6 }	事業費	600	600	600	-	B	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	600	600	600	補助額2,000円(上限)×300人見込		
施策4 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。  ・下小津田地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R2～	H15 }	事業費	2,000	5,000	5,000	73,350	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	2,000	5,000	5,000			
						その他						
						一般財源				本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。		
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓と防火水槽の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27 }	事業費	2,090	3,600	12,540	-	A	消防課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,090	3,600	12,540	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 R元年度:磯原地内(消火栓、防火水槽各1基設置) R2年度:防火水槽設置箇所法面補修工事完了 R3年度:磯原地内(消火栓1基) R4年度:磯原地内、華川地内(防火水槽2基) R5年度:華川地内(消火栓1基) R6年度:関南地区(消火栓1基)予定		

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24 R6	事業費		70,000		-	A	消防課	
							国県支出金		18,504				
							地方債						
							その他						
一般財源		51,496											
施策5 消防・救急の充実	市	新規	消防隊員用個人装備整備事業	消防本部では消防隊員個人用装備として防火服を整備している。現在整備されている防火服の60着程度が平成22年から平成26年の5年間に整備されたもので、貸与日から7年から11年経過しているため経年劣化による性能低下が進んでいる。職員の身の安全を守るため、現在使用している防火服を更新し安全性を向上させることにより、効率よく現場活動ができるようになり消防機能の強化を図ることを目的とする。	R4 R7	事業費	3,432	3,432	3,432	-	A	消防課	
							国県支出金	2,327	2,327				2,327
							地方債						
							その他						
一般財源	1,105	1,105	1,105										
施策6 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。  ・防犯灯の新規目標設置本数 30灯	H20	事業費	18,473	18,473	18,473	-	A	まちづくり協働課	
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	18,473	18,473	18,473										

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策1 農業の振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。  R6年度事業 用・排水路 7地区 延長1,525m	H26 }	財源内訳	事業費	33,500	36,527	37,000	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。  R5年度事業 用・排水路 地区 延長1,485m	A	農林水産課
							国・県支出金	15,912	17,712	17,575				
							地方債	11,900	12,700	13,100				
							その他	1,675	1,852	1,850				
							一般財源	4,013	4,263	4,475				
施策1 農業の振興	県	継続	県営土地改良事業 [高田用水地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である高田用水地区において、面的整備及び農業用水利施設を整備し、農業経営の安定を図ります。  R6年度事業 換地計画策定	R5 }	財源内訳	事業費	8,000			1,367,000	面的整備をすることにより、担い手への農地集積と、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。また、併せて農業用水利施設を整備し、用水管理等の労力軽減が図られます。  R5年度実施状況 地区界測量	A	農林水産課
							国・県支出金							
							地方債	7,200						
							その他							
							一般財源	800						
施策1 農業の振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。  R6年度事業 創設換地代金支払等	H26 }	財源内訳	事業費	1,250			688,262	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。  R5年度実施状況 創設換地代金支払等	A	農林水産課
							国・県支出金							
							地方債	1,010						
							その他							
							一般財源	240						
施策1 農業の振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。  R6年度事業 区画整理付帯工事(排水路等)	H26 }	財源内訳	事業費	7,000			227,251	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。  R5年度実施状況 区画整理付帯工事(畑地整地工等)	A	農林水産課
							国・県支出金							
							地方債	6,300						
							その他							
							一般財源	700						

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策1 農業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25 }	事業費	6,000	6,000		-	A	農林水産課
						国・県支出金	4,500	4,500				
						地方債						
						その他						
一般財源	1,500	1,500						R5.1.31時点 実績:201頭				
施策1 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。  R6年度事業 農道2地区 延長200m	H26 }	事業費	9,500	8,000	8,000	-	A	農林水産課
						国・県支出金	4,662	3,915	3,915			
						地方債	3,600	3,000	3,000			
						その他						
一般財源	1,238	1,085	1,085					R5年度事業 農道2地区 延長247m				
施策1 農業の 振興	市	継続	水田農業対策地域推進事業	米の生産調整の推進及び農家の所得安定を図るため、飼料米・稲発酵粗飼料用稲(WCS)等の転作作物を生産する農家や耕畜連携による循環型農業の確立を目指す農家に対し、助成を行います。加えて、将来を見据えた農地の集約・集積、耕作放棄地の解消、担い手の育成及び確保にも取り組みます。	H24 }	事業費	91,400	91,400	91,400	-	A	農林水産課
						国・県支出金	4,500	4,500	4,500			
						地方債						
						その他						
一般財源	86,900	86,900	86,900					R5年度目標 生産目標3,091t R5年度実績 生産数量2,322t R6年度目標 生産目標 3,103t				
施策1 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「地域計画」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間(経営開始資金は最長3年間)の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	3,000	3,000	1,500	-	A	農林水産課
						国・県支出金	3,000	3,000	1,500			
						地方債						
						その他						
一般財源								R5年度実績 1,125千円×1組、1,500千円×2人 計4,125千円				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度					
施策1 農業の振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」 地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対し、地域集積協力を支払います。	H26 }	事業費	1,761	1,761	1,761	-	H25の240ヘクタール(集積率17.2%)を10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール(集積率41.8%)を目指し、農地集積・集約による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。  R5年度実績(見込み) 1,760千円	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,761	1,761	1,761				
						一般財源							
施策1 農業の振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	21,288	21,288		-	①多面的機能支払事業 ②中山間地域等直接支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。  R5年度 ①12地区351.59ha ②3地区32.9243ha ③4.88ha	A	農林水産課
						国・県支出金	15,709	15,709					
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,579	5,579		R6年度 294.78ha 32.9243ha 4.88ha			
施策1 農業の振興	市	継続	県営土地改良事業調査・計画 (北茨城地区ほ場整備)	北茨城市内における、圃場未整備の地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るための調査、計画を行います。	R元 }	事業費				-	面的整備をすることにより、農地の集約が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消、転作等による水田の利活用を図るための調査、計画を行います。	A	農林水産課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源							
施策1 農業の振興	市	継続	十石堀維持管理事業	令和元年度に世界かんがい施設遺産に登録された十石堀の広報活動や維持管理活動を実施している十石堀維持管理協議会に対して補助金を支給し、活動の支援を行います。	R元 }	事業費	2,494	580	580	-	世界かんがい施設遺産に登録されたことで十石堀の来場者数は増加しています。広報活動や維持管理活動によって、十石堀の魅力を広めるとともに来場者の更なる増加を図ります。	A	農林水産課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,494	580	580				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策1 農業の振興	市	継続	茜平総合交流施設維持管理事業	当該施設は、築20年以上が経過しており、設備等を含む施設全体の更新時期にあることから、宿泊棟及び管理研修棟の改修に引き続き、関連設備の修繕・更新を実施し、利用客へのサービスの向上や施設の安心安全な管理運営を図ります。	R4 }	事業費	14,003	32,758	11,627	-	A	農林水産課
						国県支出金						
						地方債	10,500	24,500	8,700			
						その他						
			一般財源	3,503	8,258	2,927						
施策2 農業の振興	市	継続	関本勿来バイパス排水流末整備事業	国が整備を進めている関本勿来バイパスの道路排水が接続される法定外公共物(水路等)が未整備であり、バイパス開通後に排水の流量が増加することで現況の水路の崩壊や閉塞等が予測されることから、周辺施設への被害を未然に防ぐため、関本勿来バイパス整備事業に併せて整備を実施する。  R6年度 整備延長 L=242m	R4 }	事業費	30,261			-	A	農林水産課
						国県支出金						
						地方債	22,600					
						その他						
			一般財源	7,661								
施策3 林業の振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 }	事業費	1,820	1,820	1,820	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,760	1,760	1,760			
			一般財源	60	60	60						
施策4 水産業の振興	県	継続	漁港施設整備事業(県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。(平瀨漁港)施設維持修繕等(大津漁港)施設維持修繕等	H14 }	事業費	21,500	21,500	21,500	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	2,150	2,150	2,150			
			一般財源	19,350	19,350	19,350						

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策5 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	1,300	1,300	1,300		A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,300	1,300	1,300			
施策3 水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	1,255	1,255	1,255		A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,255	1,255	1,255			
施策3 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要な船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	300	300	300		A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	300	300	300			
施策3 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400		A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	400	400	400			

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による、鮮魚及び水産加工品の安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	500	500	500	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	500	500	500									
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市技能実習生受入事業	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流により、停滞する市の第一次産業の活性化を図ります。 上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助します。	R2 }	事業費	1,000	1,000	1,000	-	A	農林水産課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	1,000	1,000	1,000									
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 } R16	事業費	8,087	8,087	8,087	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	8,087	8,087	8,087									
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 } R16	事業費	61,296	56,965	51,993	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	61,296	56,965	51,993									

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和6年度	令和7年度					令和8年度
施策4 工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17 }	事業費	143,184	150,000	140,000	-	進出企業の支援及び既存企業の設備投資の促進を図るとともに、地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社 R元年度実績4社 R2年度実績3社 R3年度実績2社 R4年度実績2社 R5年度実績2社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	143,184	150,000	140,000							
施策5 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21 }	事業費	5,000	5,000	5,000	-	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件 R元年度実績25件 R2年度実績34件 R3年度実績42件 R4年度実績37件 R5年度実績見込み41件	A	商工観光課
						国・県支出金	315	315	315				
						地方債							
						その他							
			一般財源	4,685	4,685	4,685							
施策5 商業の振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27 }	事業費	6,000	4,000	4,000	-	創業促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現します。 H27年度実績4社創業 H28年度実績2社 H29年度実績1社 H30年度実績0社 R元年度実績0社 R2年度実績1社 R3年度実績1社 R4年度実績2社 R5年度実績2社(内、1社R6年度創業)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	6,000	4,000	4,000							
施策5 商業の振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	1,000	1,000	1,000	-	同制度を呼び水として県北地域外からクリエイティブ企業を誘致することにより、産業の活性化と雇用の創出を図ります。 H28年度実績0件 H29年度実績0件 H30年度実績0件 R元年度実績0社 R2年度実績0社 R3年度実績1社 R4年度実績0社 R5年度実績0社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,000	1,000	1,000							

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和6年度	令和7年度	令和8年度				
施策5 商業の振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	1,600	1,600	1,600	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	1,600	1,600	1,600									
施策5 商業の振興	市	継続	アート・クラフトブランド化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤の強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施します。	H29 }	事業費	780	780	780	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	780	780	780									
施策6 観光の振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JT協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	2,000	2,000	2,000									
施策6 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット	全国各地のあんこう料理を一堂に集め、美味しさ、素晴らしさを全国に発信し、あんこうブランドの向上と各地域の活性化の一助とすることを目的として開催します。	H26 }	事業費	7,000	7,000	7,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	7,000	7,000	7,000									

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和6年度	令和7年度					令和8年度	
施策6 観光の振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28 }	財源内訳	事業費	3,000	3,000	3,000	-	磯原駅構内で観光案内所を運営し、市特産品の紹介や販売、並びに宿泊施設や観光施設の案内周知を行います。 平成27年3月25日開設 入館者 H27 9,376人、H28 6,166人 H29 5,928人、H30 6,149人 R1 6,356人、R2 3,144人 R3 3,114人、R4 4,212人 R5 4,085人(2月末現在)	A	商工観光課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	3,000	3,000	3,000											
施策6 観光の振興	市	継続	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30 }	財源内訳	事業費	1,343	1,200	1,200	-	地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘客を図ります。 H30:SNSフォロワー増438人(東京) R元:SNSフォロワー増217人(大阪) R2:出展なし(沖縄、リゾート展) R3:コロナにより開催中止 R4:SNSフォロワー増153人(東京) R5:出展なし(大阪)	A	商工観光課
							国県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	1,343	1,200	1,200											
施策6 観光の振興	市	継続	観光振興推進戦略事業	観光戦略アクションプランに基づいた観光商品や特産品の新規開発・ブラッシュアップ、アクションプランの検証や経済波及調査等の事業運営を委託します。	R元 }	財源内訳	事業費	2,757	5,000	5,000	-	観光戦略アクションプランに基づいた観光の活性化を図ります。 R元年度～実績 ・観光推進協議会設立 ・るるぶキッチンにて市特産品のPR ・旅行者者招聘のエージェントツアー実施 ・エージェント向けガイドブック作成 ・観光ボランティアセミナー開催 ・食の新メニュー開発	A	商工観光課
							国県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	2,757	5,000	5,000											
施策6 観光の振興	市	継続	新キャンプ場整備事業	揚枝方地区が有する日本の原風景を生かしながら、ARIGATEEや期待場で芸術体験を楽しんでいただく滞在拠点として、キャンプ場の整備を進めます。	R4 }	財源内訳	事業費	59,972	100,000	100,000	-	キャンプ場の開設に向けて、必要な業務の進捗を図ります。 R4 不動産鑑定業務委託、造成及び建築基本・実施設計業務委託、用地取得 R5 造成及び建築基本・実施設計業務委託(繰越)、用地取得(繰越)、井戸給水施設施設設計業務(設計の変更により未執行)	A	商工観光課
							国県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	59,972	100,000	100,000											